

一国解決案はゲーム・チェンジャー：民主的一国解決運動に関するイラン・パペとアワード・アブデルファッターの対談から

ラムジー・バルード、ロマーナ・ルベオ著、脇浜義明訳、田中一弘補訳
原典：Middle East Monitor (MEMO)

(以下は2021年1月13日のパレスチナ・クロニクル・TVで、英国のエクスター大学のパレスチナ研究者イラン・パペとイスラエル内パレスチナ人で一国解決案活動家のアワード・アブデルファッターの対談がネットで配信されたが、「パレスチナ・クロニクル」の元編集長ラムジー・バルードと現編集長ロマーナ・ルベオがそれを要点的に解説したものである(脇浜))



Photograph Source: U.S. Department of State – Public Domain

米国の支配権力層がパレスチナに関してすっかりイスラエルの政治的談話に屈してしまっているのです。極右首相ベンヤミン・ネタニヤフは、イスラエル政府だけがパレスチナ人の

未来を決定できると感じているようだ。

近年のイスラエルの行動からこのように断定できる。不法ユダヤ人入植地の拡大、パレスチナ占領地の多くをイスラエル領へ併合する計画、アパルトヘイトと植民地主義体制の強化など、イスラエルの新たな強国意識の発揮に、それが見られる。

さらに、いわゆる「国際社会」が米国とイスラエルの強硬姿勢に抗議しないことから、イスラエルは大胆になったようである。生存はおろか、自らのアイデンティティーのために戦っている EU はイスラエル・パレスチナ問題ではあまり影響力のない周位的位置になり下がった。EU は米国の指導なしで独自路線を出す力がない。また米国の盲目的で無条件なイスラエル支持が作り出す偏った国際政治を相殺するような対抗的世界勢力がないことも、パレスチナ指導部が新しい政治的パラダイムを発揮することを不可能とまでは言わなくても、困難にしている¹。

そのうえ、幾つかのアラブ諸国が米国の働きでイスラエルと国交正常化したことが、火に油を注いだ。パレスチナ暫定政府（PA）はアラブという民族的集団性に依拠してその位置を保ってきたので、アラブ諸国との連帯がないと、孤児同然で見捨てられたような気分となる。

しかし、すべてが失われた訳ではない。米国が建前的に設定した「和平」パラダイムがなければ、パレスチナ人の自由と解放へのビジョンがなくなるわけではない。それどころか、米国とそれに追従するアラブ「穏健派」はパレスチナ人の自由と解放を求める闘いを妨害してきた。彼らの目的は、時間枠も基準となる法的枠組みも設けず、軍事支配を終わらせる責務をイスラエルに負わせることもしないで、ただ無意味に「和平」交渉をだらだら続ける現状を維持することである。

パレスチナ人と彼らを支持する人々はそういう建前だけの「和平」交渉路線を考え直し、その決まり文句を拒否し、すでに死に体となった「二国解決案」と決別し、占領者の期待と要求に合わせないような新しい道にすすんでいる。

ハイファに本部を置く民主主義一国解決運動（ODSC）はそういう新しい道の一つで、パレスチナ人とイスラエル人が国家共有するという未来構想を、すなわち、それまで学者レベルの議論であった一国解決ビジョンを、現実的大衆的政治運動へと転化したのである。

この運動グループは、これが正義にとって最小限度の条件を達成できる唯一の道だと主張する。その条件の一つは、パレスチナ国内の各所や世界の各地に「シャタート」（ディアスポラ）として散らばっている何百万人の難民の帰還権の実現である。

パレスチナ・クロニクルは、12月30日に、著名な作家で高く評価されているパレスチナ問題研究者の歴史家イラン・パペと、ODSCのコーディネーターであるアワード・アブデルファッターに連絡をとって、インタビューを行った。我々は両氏に、何故オスロー

¹ 米国 CIA や英国の MI6 などがパレスチナ暫定政府（PA）に入り込んで、イスラエルのモサドと連携して、PA を指導し、事実上のイスラエルの下請け機関にしている。

の二国解決案が占領とアパルトヘイトを終わらせる解決とならないか、何故民主主義一国解決案が実現可能な正しい解決になるのかの説明を求めた。

イラン・パペ：何故二国解決案が実現不可能なのか

「二国解決案は実現可能な構想ではありません。一時期、1967年戦争の後ユダヤ人入植者が西岸地区へ侵入してきたとき、数週間ほどはパレスチナ人がそれを実現可能な構想と思ったときがありました。しかし、その時でも、それは実際には実現不可能なビジョンでした。何故なら、それは19世紀後半からパレスチナに入植し始めたシオニズム運動と一致しないからです。シオニズムは入植植民地主義運動で、イスラエルは入植植民地国家です。

二国解決案主張者たち — いわゆる「和平派」イスラエル人 — の考えは、歴史的パレスチナ全土を直接統治・支配しなくても、ヨルダン側から地中海までの支配は可能であるという発想です。パレスチナ人に小さなバンツースタン²を与えて、国旗と政府らしいものを持たせることをパレスチナ問題の最終解決になるという考え方です。それに反対しないイスラエル人はかなり多くいます。それは、パレスチナ人には真の意味の政治的権利もなく、難民帰還もなく、歴史的パレスチナとは異なる断片的ブロックに、よくて第二級国民として、悪く言えばアパルトヘイト国家の従属民として暮らすことを意味します。

イスラエルの二国解決案解釈は現行のアパルトヘイト体制を公式化することで、それがパレスチナ人の思うパレスチナ独立国樹立の二国解決案とはまるで異なり、その実現を阻んでいます。米国がイスラエルのアパルトヘイト的解釈を無条件支持しているのも、ヨーロッパもイスラエルのアパルトヘイト体制を批判しません。そのうえ、幾つかの保守的アラブ諸国がイスラエルのアパルトヘイト体制を受け入れ始めました。かつては2002年のアラブ連盟の和平構想もありましたが、それも影が薄くなりました。

イスラエル誕生以来ずっと存在してきた唯一の選択肢は、それは入植者植民地国家を宗教や人種に関係なくみんなのための本当の民主主義国家に変えることです。」

アワド・アブデルファッター：何故イスラエルは和平に熱心でないのか？何故民主主義一国解決案をパレスチナ人が戦略的に選択するのか？

「私はナクバ生き残り世代のイスラエル国籍を持つパレスチナ人です。何とか故郷に残ることが出来たパレスチナ人の子孫の一人です。私は、あらゆる種類の差別とアパルトヘイトに対して非暴力闘争を行っているパレスチナ人グループのメンバーです。にもかかわらず、私たちは長く続く徹底的な植民地体制の下で暮らしています。

² 本来は、南アフリカ共和国がアパルトヘイト政策に基づいて1950年代に設置した、バンツウ族などの黒人居住地域。パレスチナ人を限定された土地に住まわせようとしたことを比喩的に表現したもの。

これまでの長い間人々（パレスチナを支持する人々も含めて）はイスラエルを入植者殖民国家だと見ていませんでした。私たち、グリーンライン³内のパレスチナ人はイスラエル政府の本当の性格を明らかにし、西岸地区とガザ回廊占領はそのイスラエル政府の性格と切り離して考えることはできないことを訴えてきました。それは入植者殖民国家の延長なのです。

私たちイスラエル国籍を持つパレスチナ人は国民としてユダヤ人国民と平等に扱われていないこと、そしてイスラエルが、パレスチナ人だろうがアラブ世界だろうが、誰とも和平を達成する気がないことを、国際社会に認識してもらうように努力しています。もしイスラエルが本当に和平を望んでいるなら、まず国内の非ユダヤ人国民（これはイスラエル政府が私たちパレスチナ人国民につけた呼称です）と和平を築いているはずです。だから、私たちの平等を求める運動は民主主義一国実現に向けた一つの戦略なのです。

アパルトヘイト体制をいつまでも続けることは不可能です。イスラエルはパレスチナで十字軍のように振る舞っていますが、それも長く続けることは不可能です。何故ならパレスチナ人の半分が歴史的パレスチナに残っていて、厳しい生活とイスラエルの弾圧に屈せずに、強固に抵抗しているからです。

イラン・パペ：何故一国解決案がパレスチナの若者の間で支持を広げているのか

「若い世代と年配世代の間では一国解決案に関して違いがあります。年配世代の人々は二国解決案を拒否しますが、それはそれが実現できないことへの絶望が動機です。しかし、若い世代（パレスチナ人の人口の50%以上が18歳以下の若者である）の一国案への支持は倫理的・イデオロギー的構造基盤に立っています。二国簡潔案が実現不可能だからではなく、解放後のパレスチナは自分たちの住みたい場所であるべきだとして、それをのぞんでいるのです。

エジプトなどのようなアラブ人国を樹立したいわけではありません。パレスチナの若者はアラブの春の世代の一部です。彼らの望みは民族独立とかアラブ人国家主権の樹立ではなく、民主主義的で平等な生活の場なのです。二国案がだめだから一国案に移ったのではないのです。すべての人々の人権と公民権が尊重される国、パレスチナの場合はその内容が具体的にはっきりしています — 帰還権の実現、アラブ世界、ムスリム世界の一部としてのパレスチナの尊重、そして国際的には人権と公民権の点でパレスチナを世界の灯台とすることです。

だから、一国案解決は地理的又は倫理的にパレスチナだけに限られていないのです。アラブの春のデモのときにそれが象徴的に表れたのを、私たちは目撃しました。モロッコからバーレーンにいたるまでのアラブ世界で、デモに参加した若者たちはパレスチナの旗を

³ 1949年の第一次中東戦争の休戦協定で定められた境界線を「グリーンライン」といい、これが現在まで国際的に認知されているイスラエルの領土である。

掲げていました。パレスチナの旗が自分たちの国でも解放と自由を象徴するシンボルであったからです。

絶望しているのは政治的エリートだけです。たしかに彼らは、二国解決案が、ある意味で、イスラエルと国際社会に裏切られたと考えている点では正しい。それに疑いの余地はありません。しかし若者の一国解決運動を推進するエネルギーはそういう消極的なものではありません。彼らは現在の指導者たちの未来ではなく、自分たちの未来を築いていこうとしています。だから、やがてこの運動は若者中心の大衆運動、包括的すべての人々を巻き込む運動に発展するでしょう。旧世代やパレスチナ指導部も、二国解決案の不毛性への絶望から、あるいはかつて1960年代～70年代に彼らの先輩たちが掲げた民主的・包括的なパレスチナの解放ビジョンを思い出して、この未来社会構築運動に参加してくるでしょう。

私はパレスチナ社会の一国解決案への支持が強まるものと予想しています⁴。今後の課題は、この発想を正しく反映する民主主義的な組織の構築です。もしそれが成立すれば、大きなゲーム・チェンジャーとなり、中東だけでなく世界で、人々がパレスチナをこれまでとは違った目で見られるようになるでしょう。

⁴ 親イスラエル側でも、少なくとも学問世界では、二国解決案がイスラエル自身の行為で実現不可能になったので、一国案に向かう流れも見られ始めた。Ian S. Lustick:

Paradigm Lost: from two-state solution to one-state reality を参照されたい。しかし、一国案の前提としてイスラエル社会の民主化革命が必要となるだろう。イスラエルの民主化革命とパレスチナ解放を結合させて考えるべき、というのが訳者の私見。